



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年7月25日

上場会社名 椿本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 瀬瀬 准志

TEL 06-4795-8832

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,502	24.4	1,520	109.6	1,753	88.0	1,205	111.8
2025年3月期第1四半期	24,519	△6.1	725	△43.2	932	△35.8	568	△43.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,350百万円 (△29.2%) 2025年3月期第1四半期 1,907百万円 (△6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	65.65	—
2025年3月期第1四半期	30.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	96,660	44,151	45.4
2025年3月期	100,672	44,017	43.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,901百万円 2025年3月期 43,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		20.00	—	60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2026年 3月期の連結業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	10.4	3,170	23.5	3,450	23.4	2,420	130.00
通期	125,000	0.5	6,350	5.5	6,900	5.9	4,850	260.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	19,493,907 株	2025年3月期	19,493,907 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,133,846 株	2025年3月期	1,133,768 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	18,360,087 株	2025年3月期1Q	18,790,314 株

(注) 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
・補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレの継続や中国で長引く景気不振に加え、米国の輸入関税が新たに課されるなど、混迷の度合いを深めて推移してまいりました。

国内においても、食料品を中心とした物価高に加え、人手不足の常態化などにより経済活動は盛り上がりを欠き、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お客様のニーズを的確につかんだ営業を展開し、目標に邁進してまいりました。

この結果、受注高については、省力化設備等の設備装置関連を中心にお客様のニーズが強く、好調さを維持しつつ前年同期の水準を超え、順調に増加いたしました。また、売上高につきましても、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上した結果、前年同期を大きく上回りました。利益面では、増収により売上総利益が増益したため、各段階利益も前年同期に比べ大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	305億 2百万円	(前年同期比124.4%)
営業利益	15億20百万円	(前年同期比209.6%)
経常利益	17億53百万円	(前年同期比188.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12億 5百万円	(前年同期比211.8%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約35%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、前年度の受注残高を順調に売上計上しております。このうち動伝部品の売上高につきましては、半導体製造装置関連部品は弱含みのまま推移しておりますが、産業全体に供給する部品は堅調に推移しており、合計で前年同期を上回りました。設備装置関連につきましては、受注残高を順調に売上計上しており、前年同期を大きく上回りました。このため、本部全体の売上高は107億37百万円（前年同期比121.2%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、動伝部品については、各産業界の需要は幅広く強いものがあり、受注高は大きく増加いたしました。売上高についても前年同期を上回りました。設備装置関連では、受注高は前年度後半の好調を維持しており、大きく増加いたしました。売上高につきましては、大口設備については工事進捗割合に応じて売上計上していることに加え、その他の受注残高も順調に売上計上しており、全体として大きく増加いたしました。このため、本部全体の売上高は117億61百万円（前年同期比142.0%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約13%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、動伝部品については、受注高は引き続き増加しており、売上高につきましても自動車関連業界を中心として前年同期を大きく上回りました。設備装置関連の売上高につきましては、受注残高を順調に売上計上しており、当期は若干減額したものの、ほぼ前年同期並みの水準となっております。このため、本部全体の売上高は39億45百万円（前年同期比108.2%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約13%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外子会社の受注高及び売上高については、回復傾向を見せておりますものの、回復の勢いは弱いものとなっており前年同期並みの水準となりました。その他の海外直接取引にかかるものでは、前年同期に比べ設備装置関連が増加いたしました。マテリアルビジネスにつきましては、受注高は前年度後半に底打ちし、徐々に回復しております。売上高につきましても回復傾向にあり、前年同期を上回ることができました。また、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高は前年同期比横ばいとなりました。このため、本部全体の売上高は40億56百万円（前年同期比108.8%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は966億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億12百万円減少いたしました。流動資産は42億55百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が45億19百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2億43百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより2億78百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は525億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億46百万円減少いたしました。これは主に流動負債が42億85百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億27百万円増加した一方で、電子記録債務が33億61百万円、未払法人税等が9億25百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は441億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億5百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が2億12百万円増加した一方で、配当金の支払い12億9百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの継続や人手不足の常態化により一般消費が減退し、さらに米国の輸入関税措置がもたらす産業界への深刻な影響により、相当のダメージが懸念されます。このため、当企業グループの業績に対しても決して楽観視できない状況が続くことが予想されます。こういった状況下、当企業グループでは、海外も含めた産業全般における自動化・省力化の提案や環境関連機器等の拡販を積極的に行うことにより、業績拡大に努める所存です。

先行きが見通せない不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況は好調であり、受注残高も依然として高水準であります。このため今後の売上高につきましては、大口の偏光板生産設備の売上が順調であることに加え、他の受注残高についても客先納期を遵守し、順調に消化していくことで、中間期並びに通期の目標達成が十分可能である、と考えております。このため、2025年5月8日公表の予想を据え置かせていただきます。

なお、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	125,000	6,350	6,900	4,850

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	62,500	3,170	3,450	2,420

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,953	29,200
受取手形、売掛金及び契約資産	32,045	27,525
電子記録債権	13,119	12,270
商品及び製品	2,368	2,372
仕掛品	1,120	1,028
その他	3,658	4,604
貸倒引当金	△182	△176
流動資産合計	81,082	76,827
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,398
無形固定資産	429	404
投資その他の資産		
投資有価証券	15,459	15,738
繰延税金資産	28	23
その他	1,440	1,489
貸倒引当金	△221	△220
投資その他の資産合計	16,706	17,030
固定資産合計	19,590	19,833
資産合計	100,672	96,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,114	23,142
電子記録債務	19,693	16,331
未払法人税等	1,424	499
前受金	7,399	6,830
役員賞与引当金	15	—
工事損失引当金	20	20
その他	1,349	907
流動負債合計	52,016	47,731
固定負債		
役員株式給付引当金	205	218
退職給付に係る負債	1,842	1,812
長期末払金	199	199
繰延税金負債	2,139	2,296
その他	251	251
固定負債合計	4,639	4,778
負債合計	56,655	52,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	32,688	32,683
自己株式	△1,444	△1,444
株主資本合計	36,134	36,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,323	7,536
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	286	233
退職給付に係る調整累計額	△8	△5
その他の包括利益累計額合計	7,602	7,771
非支配株主持分	280	249
純資産合計	44,017	44,151
負債純資産合計	100,672	96,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,519	30,502
売上原価	20,747	25,853
売上総利益	3,772	4,648
販売費及び一般管理費	3,046	3,127
営業利益	725	1,520
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	217	256
その他	7	9
営業外収益合計	227	267
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	6	8
為替差損	7	16
その他	4	6
営業外費用合計	19	33
経常利益	932	1,753
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
事務所改装費用	102	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	828	1,753
法人税、住民税及び事業税	218	496
法人税等調整額	33	61
法人税等合計	252	558
四半期純利益	576	1,195
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,205

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	576	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	212
繰延ヘッジ損益	△70	6
為替換算調整勘定	23	△47
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△19
その他の包括利益合計	1,331	155
四半期包括利益	1,907	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末298百万円、252,900株、当第1四半期連結会計期間末298百万円、252,900株であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	69百万円	84百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	7,678	5,831	3,462	3,730	20,702	—	20,702
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,179	2,451	185	—	3,817	—	3,817
顧客との契約から生じる収益	8,858	8,282	3,648	3,730	24,519	—	24,519
外部顧客への売上高	8,858	8,282	3,648	3,730	24,519	—	24,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	61	117	282	493	△493	—
計	8,890	8,344	3,765	4,012	25,012	△493	24,519
セグメント利益	429	390	217	96	1,133	△408	725

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があります、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	産業資材 及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,133
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△402
四半期連結損益計算書の営業利益	725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,865	6,518	3,473	4,056	21,914	—	21,914
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,871	5,243	472	0	8,587	—	8,587
顧客との契約から生じる収益	10,737	11,761	3,945	4,056	30,502	—	30,502
外部顧客への売上高	10,737	11,761	3,945	4,056	30,502	—	30,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	880	95	243	1,253	△1,253	—
計	10,770	12,642	4,041	4,300	31,755	△1,253	30,502
セグメント利益	694	847	202	120	1,865	△344	1,520

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,865
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△349
四半期連結損益計算書の営業利益	1,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	9,278	△14.5	25,436	△7.2
西日本本部	14,706	+38.3	42,428	+3.4
中日本本部	5,511	+5.4	10,389	+10.4
開発戦略本部	4,442	+10.5	7,310	+9.1
調整額	△1,200	—	△2,570	—
合計	32,738	+8.1	82,993	+1.3

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	10,770	+21.1
西日本本部	12,642	+51.5
中日本本部	4,041	+7.3
開発戦略本部	4,300	+7.2
調整額	△1,253	—
合計	30,502	+24.4

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	9,024	+21.2
西日本本部	10,738	+46.8
中日本本部	3,493	+12.0
開発戦略本部	3,762	+16.5
調整額	△1,253	—
合計	25,766	+25.0